

令和7年度

決 算 概 要

姫 路 市

目 次

1	一般会計	1
	(1) 対前年度比較（総括）	1
	(2) 構成比	3
	(3) 対予算比較（款別）	4
2	特別会計	6
3	企業会計	7
4	市税	8
	(1) 市税の推移	8
	(2) 都市計画税の使途	8
5	基金・市債	9
	(1) 基金現在高の推移	9
	(2) 市債現在高の推移	11
6	一般会計等から各会計への繰出金	12
7	歳出（性質別）	13
	参考 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	14
	参考 森林環境譲与税	14
8	財政健全化指標	15

1 一般会計

姫路市の令和7年度決算は、手柄山平和公園の再整備をはじめとする将来を見据えた大規模事業に取り組むとともに、人件費や物価の上昇に伴う物件費、扶助費の増に対応しつつ、公共施設整備基金に積立を行うなど財政の健全性維持にも配慮しました。

その結果、一般会計の歳入は2,639億1,469万7千円、歳出は2,550億4,557万3千円で、形式収支は88億6,912万4千円、ここから翌年度への繰越財源33億2,596万円を差し引いた実質収支は、55億4,316万4千円となりました。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支
一般会計	263,914,697	255,045,573	8,869,124	3,325,960	5,543,164

(1) 対前年度比較(総括)

一般会計の歳入は、前年度と比べて94億7,632万6千円、3.7%の増となりました。

歳出は、前年度と比べて95億6,921万円、3.9%の増となりました。

また、単年度収支は2億5,452万2千円の赤字となりました。

(単位:百万円、%)

事 項	R7 年度		R6 年度		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	263,915	90.6	254,438	91.3	9,477	3.7
歳 出 B	255,046	87.6	245,476	88.1	9,570	3.9
形式収支 (A-B) C	8,869		8,962		△93	△1.0
繰越財源 D	3,326		3,165		161	5.1
実質収支 (C-D) E	5,543		5,797		※a △254	△4.4
翌年度への繰越額	16,846	※b 93.4	13,412	※b 92.9	3,434	25.6

(注)※a は単年度収支(R7 実質収支－R6 実質収支)

※b は「歳出 B」に「翌年度への繰越額」を加えたときの執行率

主な増減要因（前年度対比）

（単位：百万円）

【歳入】

市債	+10,271	手柄山平和公園再整備に伴う土木債、消防指令システム整備に伴う消防債、学校体育館空調整備に伴う教育債の増、臨時財政対策債の皆減
市税	+4,986	個人市民税、固定資産税、事業所税の増 法人市民税の減
繰入金	+1,598	21世紀都市創造基金繰入金、減債基金繰入金の増
地方消費税交付金	+1,083	物価高に伴う国内消費の増
県支出金	+1,019	民生費県負担金、農林水産業費県補助金の増
諸収入	△4,514	都市開発整備事業会計剰余金収入の皆減 神崎郡三町消防事務受託収入、姫路城縦覧料の増
国庫支出金	△2,681	価格高騰生活支援給付金給付事業、公園整備事業に係る国庫補助金の減、物価高対応子育て応援手当給付事業費補助金の皆増、児童手当負担金の増
地方特例交付金	△2,420	定額減税減収補填特例交付金の減

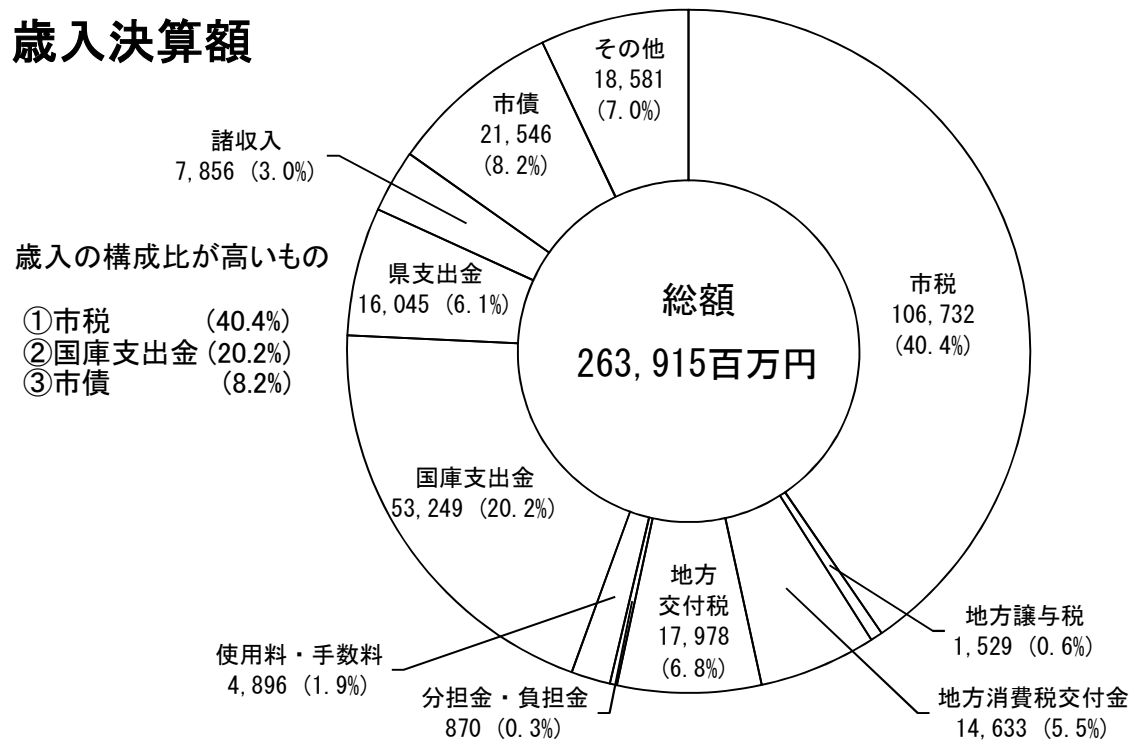
【歳出】

教育費	+3,399	新市立高等学校の用地取得、学校体育館空調整備の増
消防費	+3,392	消防指令システム整備の増 災害対策設備整備事業の皆減
民生費	+2,157	物価高対応子育て応援手当給付事業の皆増、児童手当、私立施設教育・保育給付費の増、価格高騰生活支援給付金の減
土木費	+1,138	手柄山平和公園再整備、手柄山JR新駅周辺整備の増、播磨臨海地域道路等整備基金積立金、公営住宅整備、JR英賀保駅周辺整備の減
商工費	+1,035	道の駅整備、プレミアム付き商品券事業の増、観光交流施設整備の皆増、書写山観光施設整備の減
農林水産業費	+832	地域農業生産総合振興対策事業、農村地域防災減災事業の増
諸支出金	△2,794	公共施設整備基金積立金、下水道事業会計繰出金及び出資金の減

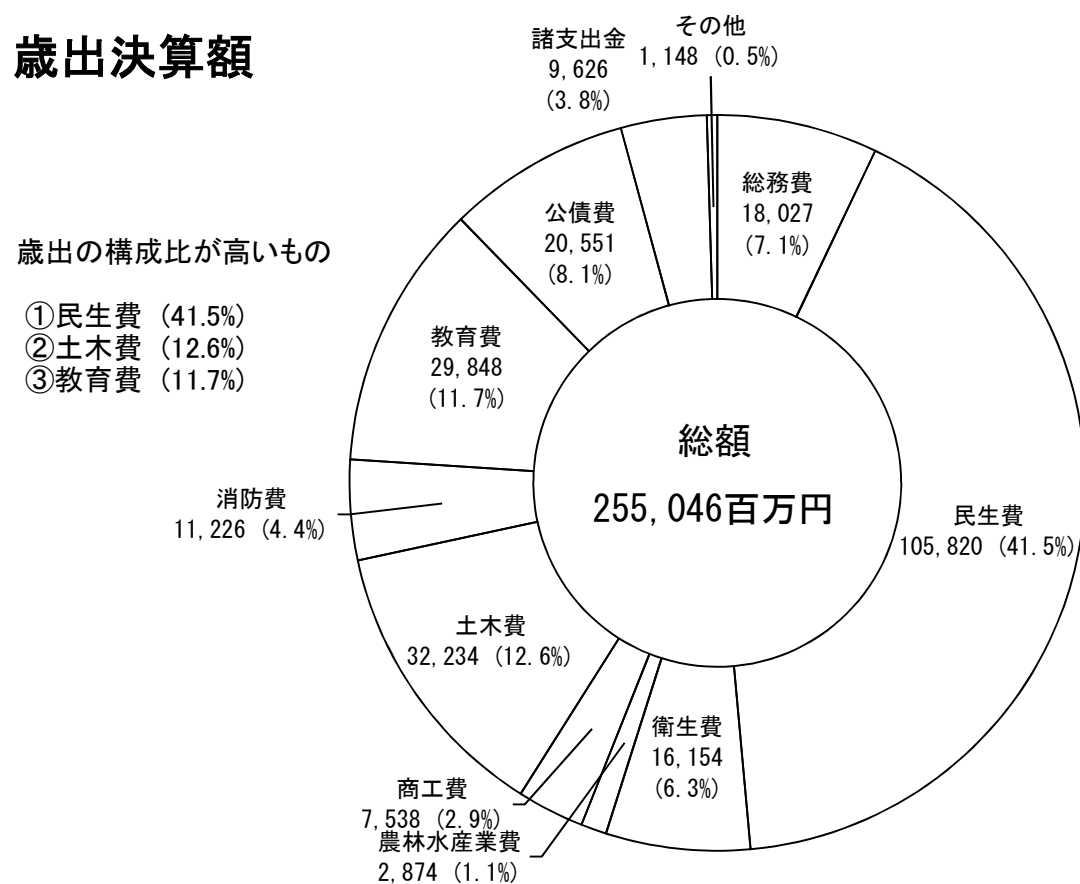
(2) 構成比

(単位: 百万円)

歳入決算額



歳出決算額



(3) 対予算比較(款別)

(歳入)

(単位：千円、%)

款 名	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率
市税	104,100,000	108,754,304	106,732,444	153,210	1,868,650	102.5
地方譲与税	1,532,000	1,528,737	1,528,737		0	99.8
利子割交付金	91,000	168,354	168,354		0	185.0
配当割交付金	779,000	1,079,536	1,079,536		0	138.6
株式等譲渡所得割交付金	923,000	1,647,035	1,647,035		0	178.4
法人事業税交付金	1,550,000	1,608,964	1,608,964		0	103.8
地方消費税交付金	13,000,000	14,633,014	14,633,014		0	112.6
ゴルフ場利用税交付金	45,000	47,268	47,268		0	105.0
環境性能割交付金	348,000	266,737	266,737		0	76.6
国有提供施設等 所在市助成交付金	7,000	6,968	6,968		0	99.5
地方特例交付金	591,000	613,331	613,331		0	103.8
地方交付税	14,983,798	17,977,927	17,977,927		0	120.0
交通安全対策特別交付金	65,000	69,738	69,738		0	107.3
分担金及び負担金	891,109	877,953	870,491	126	7,336	97.7
使用料及び手数料	5,362,582	4,942,230	4,895,621	1,583	45,026	91.3
国庫支出金	63,735,477	60,268,708	53,248,565		7,020,143	83.5
県支出金	17,143,023	16,503,252	16,044,643		458,609	93.6
財産収入	529,454	405,560	405,205		356	76.5
寄附金	795,321	641,591	641,591		0	80.7
繰入金	6,174,344	3,153,960	3,064,361		89,599	49.6
繰越金	8,962,008	8,962,008	8,962,008		0	100.0
諸収入	8,792,137	9,230,920	7,855,659	74,318	1,300,943	89.3
市債	40,809,500	21,546,500	21,546,500		0	52.8
合計	291,209,753	274,934,595	263,914,697	229,237	10,790,662	90.6

(注) 収入未済額のうち、翌年度繰越明許費に係るもの 7,568,351 千円

(内訳 国 7,020,143 千円、県 458,609 千円、繰入 89,599 千円)

(歳出)

(単位：千円、%)

款 名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	現年度執行率	繰越を含めた 執行率
議会費	1,026,275	954,039		72,236	93.0	93.0
総務費	22,303,236	18,027,209	474,758	3,801,269	80.8	83.0
民生費	109,796,300	105,819,927	459,157	3,517,216	96.4	96.8
衛生費	18,118,087	16,153,417	574,161	1,390,509	89.2	92.3
労働費	268,571	193,869	23,375	51,327	72.2	80.9
農林水産業費	4,734,770	2,873,630	753,727	1,107,413	60.7	76.6
商工費	12,405,475	7,538,485	4,192,900	674,090	60.8	94.6
土木費	42,087,717	32,234,019	5,656,416	4,197,282	76.6	90.0
消防費	11,843,007	11,225,602	264,979	352,426	94.8	97.0
教育費	37,096,887	29,848,297	4,446,938	2,801,652	80.5	92.4
公債費	20,846,217	20,551,135		295,082	98.6	98.6
諸支出金	10,595,910	9,625,944		969,966	90.8	90.8
予備費	87,301			87,301		
合計	291,209,753	255,045,573	16,846,411	19,317,769	87.6	93.4

2 特別会計

特別会計の決算について、7つの特別会計合計で、歳入が 1,154 億 7,544 万 6 千円、歳出が 1,131 億 1,459 万 4 千円で、形式収支及び実質収支は 23 億 6,085 万 2 千円の黒字となりました。
会計別では、全ての会計において赤字決算はありません。

(単位：千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支	不納欠損額	収入未済額
卸売市場事業		3,981,334	3,420,283	561,051		561,051		869
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		116,954	94,419	22,535		22,535	92	9,570
国民健康保険事業	事業勘定	50,563,012	49,475,299	1,087,713		1,087,713	215,991	1,261,893
	直営診療施設勘定	127,203	122,016	5,187		5,187		
介護保険事業		49,723,988	49,359,612	364,376		364,376	39,096	120,801
後期高齢者医療事業		10,218,329	9,898,339	319,990		319,990	6,110	54,424
奨学学術振興事業		47,111	47,111	0		0		
財政健全化調整		697,515	697,515	0		0		
合 計		115,475,446	113,114,594	2,360,852		2,360,852	261,289	1,447,557

(単位：百万円、%)

事 項	R7 年度		R6 年度		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	115,475	99.5	112,854	98.0	2,621	2.3
歳 出 B	113,115	97.5	110,928	96.3	2,187	2.0
形式収支 (A-B) C	2,360		1,926		434	22.5
繰越財源 D			0.03		△0.03	皆減
実質収支 (C-D) E	2,360		1,926		※a 434	22.5
翌年度への繰越額		※b 97.5	1,439	※b 97.6	△1,439	皆減

(注)※a は単年度収支 (R7 実質収支－R6 実質収支)

※b は「歳出 B」に「翌年度への繰越額」を加えたときの執行率

3 企業会計

企業会計決算は、水道事業会計及び下水道事業会計とも黒字となりました。

(1)水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	13,593,209	10,908,091	2,685,118	3,831,651	12,902,333	△ 9,070,682
決算額(B)	13,596,091	10,297,456	3,298,635	3,342,481	8,511,347	△ 5,168,866
	(12,453,440)	(9,787,068)	(2,666,372)	(3,331,327)	(7,877,028)	(△4,545,701)
(A)-(B)	△ 2,882	610,635	△ 613,517	489,170	4,390,986	△ 3,901,816
執行率	100.0%	94.4%		87.2%	66.0%	
翌年度への繰越額					3,119,445	
繰越を含めた執行率					90.1%	

(注) 決算額(B)欄の()内は、消費税及び地方消費税を除く額

令和7年度の収入未済額は111,836千円

(2)下水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	20,975,497	20,105,585	869,912	17,089,842	24,313,519	△ 7,223,677
決算額(B)	20,023,731	19,054,354	969,377	8,949,332	16,131,673	△ 7,182,341
	(18,997,452)	(18,476,711)	(520,741)	(8,947,204)	(15,443,213)	(△6,496,009)
(A)-(B)	951,766	1,051,231	△ 99,465	8,140,510	8,181,846	△ 41,336
執行率	95.5%	94.8%		52.4%	66.3%	
翌年度への繰越額					6,272,836	
繰越を含めた執行率					92.1%	

(注) 決算額(B)欄の()内は、消費税及び地方消費税を除く額

令和7年度の収入未済額は 148,846千円

(参考)

(単位:千円)

区分	水道事業		下水道事業	
	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度
総収益	12,453,440	11,533,885	18,997,452	18,774,512
総費用	9,787,068	9,708,090	18,476,711	18,774,512
総利益	2,666,372	1,825,795	520,741	0
繰越利益剰余金	—	—	190,110	190,110
その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	20,000	30,000
未処分利益剰余金	2,666,372	1,825,795	730,851	220,110
議決による利益 剰余金処分額	—	1,825,795	—	30,000

(注) 消費税及び地方消費税を除く額

令和7年度の未処分利益剰余金は次のとおり処分予定

水道 … 923,673千円を資本金組入、1,742,699千円を建設改良積立金

下水道 … 20,000千円を資本金組入、231,910千円を減債積立金

478,941千円を建設改良積立金

4 市税

(1) 市税の推移

歳入の大宗を占める市税は、企業収益の減少により法人市民税が減となったものの、令和6年度税制改正による定額減税額の減少及び給与所得の増加等により個人市民税が増、企業の新規設備投資の増加等により固定資産税が増となるなど、前年度と比べ 49 億 8,678 万 5 千円の増となりました。

(単位：千円)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7-R6増減額
市民税	35,656,954	36,969,000	37,568,581	38,320,395	42,028,056	3,707,661
(個人市民税)	(29,253,509)	(29,942,906)	(30,757,178)	(29,179,433)	(33,452,596)	(4,273,163)
(法人市民税)	(6,403,445)	(7,026,094)	(6,811,403)	(9,140,962)	(8,575,460)	(△565,502)
固定資産税	43,402,227	44,728,766	44,975,333	45,778,709	46,877,513	1,098,804
軽自動車税	1,373,447	1,443,875	1,478,710	1,552,667	1,581,748	29,081
市たばこ税	3,791,346	3,989,526	3,999,330	3,963,259	3,924,473	△ 38,786
入湯税	24,014	37,295	51,545	38,585	40,343	1,758
事業所税	4,757,881	4,808,913	4,908,332	4,861,288	4,970,998	109,710
都市計画税	6,952,701	7,096,153	7,202,648	7,230,756	7,309,313	78,557
合 計	95,958,570	99,073,528	100,184,479	101,745,659	106,732,444	4,986,785

(2) 都市計画税の使途

都市計画税は、市街化区域内の土地及び家屋に対してかかる税金で、住み良い街づくりのための事業に要する費用の一部を負担していただくための目的税です。

令和7年度の都市計画税は、前年度から 7,855 万 7 千円増の 73 億 931 万 3 千円で、街路事業、公園事業、下水道事業といった都市計画法に基づく都市計画事業や土地区画整理法に基づく土地区画整理事業及びこれらの事業にかかる市債の償還に使われています。

【歳入】 都市計画税収入 7,309 百万円

【歳出】 都市計画事業、土地区画整理事業及び市債の償還に要する経費 27,188 百万円

(うち一般財源 10,750 百万円)

(単位：百万円)

（単位：百万円）

事業名	決算額	財源内訳				一般財源のうち 都市計画税 充当額
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		
街路事業	4,267	1,378	1,322	431	1,136	772
公園事業	12,549	3,198	7,501	1,393	457	311
下水道事業	1,785	0	0	0	1,785	1,214
土地区画整理事業	2,009	282	407	526	794	540
地方債償還額	6,578	0	0	0	6,578	4,472
合計	27,188	4,858	9,230	2,350	10,750	7,309

5 基金・市債

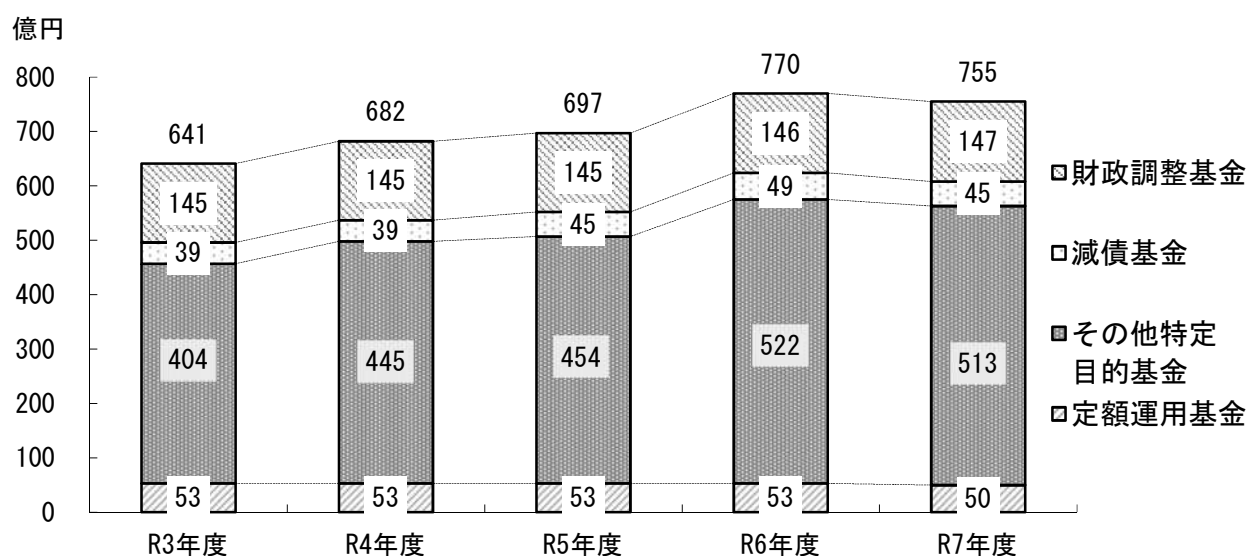
(1) 基金現在高の推移

令和7年度末現在高は755億898万3千円で、手柄山平和公園再整備に伴い21世紀都市創造基金を取崩したことや公債費の財源として減債基金を取崩したことにより、前年度と比べて15億1,755万5千円の減となりました。

(単位：千円)

区 分	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末	R7-R6増減額
財政調整基金	14,525,382	14,533,202	14,554,196	14,597,849	14,680,509	82,660
減債基金	3,888,405	3,896,347	4,479,208	4,907,832	4,548,642	△ 359,190
その他特定目的基金	40,458,335	44,481,809	45,439,072	52,270,857	51,279,832	△ 991,025
定額運用基金	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,000,000	△ 250,000
合 計	64,122,122	68,161,358	69,722,476	77,026,538	75,508,983	△ 1,517,555
市民一人あたり	121	129	133	148	146	△ 2

(注)市民一人あたりは、住民基本台帳人口（各年度3月末日現在）による。



(参考) 主な特定目的基金の現在高の推移

(単位：千円)

基金名	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末	R7-R6増減額
特別会計等財政健全化調整基金	6,837,707	8,644,912	8,243,692	7,777,947	7,409,479	△ 368,468
21世紀都市創造基金	13,974,957	15,965,700	15,732,301	15,546,516	14,239,249	△ 1,307,267
公共施設整備基金			2,000,000	5,001,513	7,027,528	2,026,015
地域社会活性化基金	928,698	870,613	807,154	732,926	715,963	△ 16,963
国民健康保険財政安定化基金	3,352,842	3,291,469	3,141,962	3,076,300	2,472,374	△ 603,926
介護保険給付費準備基金	4,694,988	5,070,897	5,176,562	4,968,627	4,371,182	△ 597,445

(参考) 基金一覧

姫路市では、条例の定めるところにより 22 の特定目的基金と1つの定額運用基金を設置しています。

(単位: 千円)

基金名		基金の目的	R6年度末 現在高	積立額	取崩額	R7年度末 現在高	R7-R6 増減額
特定目的基金	財政調整基金	将来にわたる市財政の健全な運営に活用	14,597,849	82,660		14,680,509	82,660
	減債基金	市債の計画的な償還に必要な財源を確保し、活用	4,907,832	443,295	△ 802,485	4,548,642	△ 359,190
	特別会計等財政健全化調整基金	特別会計等の財政の健全な運営や累積欠損の計画的な解消に活用	7,777,947	30,756	△ 399,224	7,409,479	△ 368,468
	地域社会活性化基金	活力あるまちづくりを推進する事業に活用	732,926	101,301	△ 118,264	715,963	△ 16,963
	21世紀都市創造基金	都市機能の高度化に資する拠点施設の整備に活用	15,546,516	37,349	△ 1,344,616	14,239,249	△ 1,307,267
	公共施設整備基金	公共施設の整備及び改修に要する資金に活用	5,001,513	2,026,015		7,027,528	2,026,015
	播磨臨海地域道路等整備基金	播磨臨海地域道路に関連する道路ネットワークの整備に要する資金に活用	4,523,101	28,665		4,551,766	28,665
	介護保険給付費準備基金	介護保険事業に要する費用の財源として活用	4,968,627	2,555	△ 600,000	4,371,182	△ 597,445
	水道事業基金	水道事業に係る施設の新設・改良等、会計の健全な運営に活用	861,517	6,239		867,756	6,239
	国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険事業に要する費用の財源として活用	3,076,300	1,746	△ 605,672	2,472,374	△ 603,926
	保健医療推進基金	保健医療事業に要する費用の財源として活用	26,137	1,850	△ 10,053	17,934	△ 8,203
	森林環境整備基金	森林整備事業及び木材利用促進事業等に活用	29,256	12,339		41,595	12,339
	学校給食費調整基金	学校給食用物資の確保に要する費用の財源に活用	286,095	114	△ 73,012	213,197	△ 72,898
	霊苑基金	霊苑のえい地清掃事業、永代使用料の還付及び施設整備に活用	971,768	48,134	△ 32,511	987,391	15,623
	愛の基金	愛の福祉事業及び地域福祉事業に活用	1,834,011	2,171		1,836,182	2,171
	奨学学術振興基金	奨学及び学術振興に活用	1,161,404	22,515	△ 720	1,183,199	21,795
	国際交流基金	国際化の推進や市民の国際感覚を醸成する事業に活用	372,413			372,413	0
	文化振興基金	芸術及び文化の振興に活用	1,109,072	52,500	△ 53,000	1,108,572	△ 500
	緑化基金	緑化の推進及び市民の意識高揚を図る事業に活用	1,137,050	172		1,137,222	172
	美化啓発基金	ごみの減量及び生活環境美化意識を啓発する事業に活用	327,416			327,416	0
	地域振興基金	市民の連携強化及び地域振興に活用	2,527,788		△ 378,374	2,149,414	△ 378,374
	美術品取得基金	美術館の美術品を円滑に取得するために活用				250,000	皆増
	計		71,776,538	2,900,376	△ 4,417,931	70,508,983	△ 1,267,555
定額運用基金	土地開発基金	土地の先行取得により事業の円滑な執行を図るために活用	5,000,000			5,000,000	0
	美術品取得基金	美術館の美術品を円滑に取得するために活用	250,000				皆減
	計		5,250,000			5,000,000	△ 250,000
合計			77,026,538	2,900,376	△ 4,417,931	75,508,983	△ 1,517,555

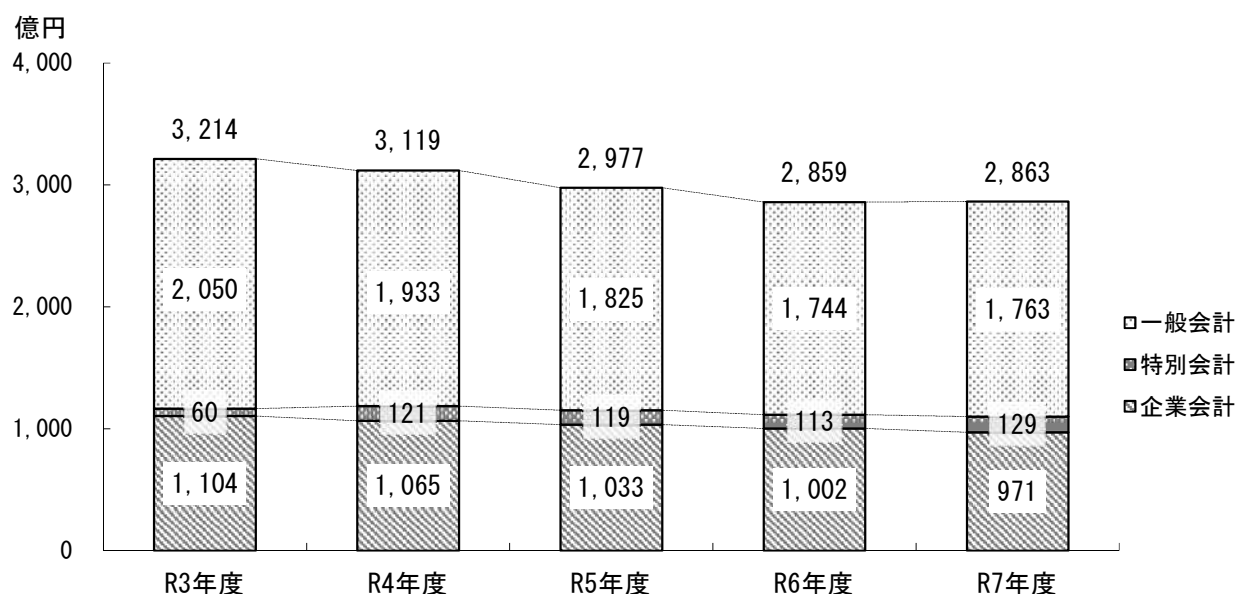
(2) 市債現在高の推移

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた全会計の令和7年度末現在高は2,863億3,933万7千円で、企業会計が下水道事業の償還で減となったものの、一般会計で手柄山平和公園再整備や学校体育館空調整備など、特別会計で旧市場施設の解体工事に伴う借入により、前年度と比べて4億8,119万8千円の増となりました。

(単位：千円)

区 分	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末	R7-R6増減額
一般会計	204,958,538	193,230,090	182,499,773	174,372,441	176,281,153	1,908,712
特別会計	5,974,769	12,126,778	11,864,036	11,276,669	12,954,142	1,677,473
企業会計	110,449,896	106,538,717	103,316,509	100,209,029	97,104,042	△ 3,104,987
合 計	321,383,203	311,895,585	297,680,318	285,858,139	286,339,337	481,198
市民一人あたり	607	592	568	549	552	3

(注) 市民一人あたりは、住民基本台帳人口（各年度3月末日現在）による。



(参考)

市債現在高の推移（一般会計）

(単位：千円)

区 分	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末	R7-R6増減額
通常債	110,439,428	102,211,920	96,793,460	95,024,541	104,244,243	9,219,702
臨時財政対策債	92,312,559	89,427,497	84,604,007	78,460,423	71,309,947	△ 7,150,476
第三セクター等 改革推進債	588,390	259,710				0
減税補填債等	1,618,161	1,330,963	1,102,306	887,477	726,963	△ 160,514

(注) 減税補填債等には減収補填債を含む。

市債現在高の推移（主な特別会計、企業会計）

(単位：千円)

区 分	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末	R7-R6増減額
卸売市場事業	5,585,561	11,760,673	11,556,094	11,044,372	12,745,041	1,700,669
水道事業	18,589,857	18,578,315	19,161,806	20,481,362	21,229,804	748,442
下水道事業	91,860,039	87,960,402	84,154,703	79,727,667	75,874,238	△ 3,853,429

6 一般会計等から各会計への繰出金

各特別会計及び企業会計への一般会計及び財政健全化調整特別会計からの繰出金の総額は223億8,477万4千円で、水道事業会計で国の繰出基準の見直しにより増、介護保険事業特別会計で給付額の増加により増となったものの、下水道事業会計で使用料の改定や元利償還金の減少により減となったことなどにより、前年度と比べて14億8,697万1千円の減となりました。

(単位:千円)

会 計 名		R7年度	R6年度	増減額	備考
卸売市場事業	基準内	337,788	388,398	△ 50,610	
	基準外	189,824	207,891	△ 18,067	新市場用地取得等
	小計	527,612	596,289	△ 68,677	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	基準内	18,093	706	17,387	
国民健康保険事業	基準内	4,550,864	4,565,196	△ 14,332	
	基準外	577,737	604,846	△ 27,109	福祉医療支援
	小計	5,128,601	5,170,042	△ 41,441	
介護保険事業	基準内	7,423,887	7,226,061	197,826	
後期高齢者医療事業	基準内	2,003,219	2,022,217	△ 18,998	
水道事業	基準内	560,631	220,586	340,045	
	基準外	209,400	266,100	△ 56,700	管路耐震化
	小計	770,031	486,686	283,345	
下水道事業	基準内	3,700,142	5,414,531	△ 1,714,389	
	基準外	2,813,189	2,955,213	△ 142,024	財政安定化支援
	小計	6,513,331	8,369,744	△ 1,856,413	
計	基準内	18,594,624	19,837,695	△ 1,243,071	
	基準外	3,790,150	4,034,050	△ 243,900	
	合計	22,384,774	23,871,745	△ 1,486,971	

(注) 基準内は総務省の繰出ルールによるもの、基準外は自治体独自の政策判断によるもの

卸売市場事業及び水道事業の基準外は、R6年度、R7年度共に全額が財政健全化調整特別会計からの繰出

(参考) 主な繰出金の推移

(単位:千円)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
国民健康保険事業	4,914,389	4,994,907	5,031,489	5,156,653	5,170,042	5,128,601
介護保険事業	6,781,631	6,917,015	6,819,500	7,112,222	7,226,061	7,423,887
後期高齢者医療事業	1,657,199	1,633,624	1,714,252	1,856,328	2,022,217	2,003,219
下水道事業	9,659,483	9,208,527	8,695,742	8,300,838	8,369,744	6,513,331

7 歳出(性質別)

歳出決算額を性質別で見ると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)、投資的経費(学校施設等の施設整備、道路・公園等のインフラ整備等)は前年度と比べて増となったものの、その他の経費は減となりました。

義務的経費のうち、人件費は給与改定による増等により、扶助費は制度改正に伴う児童手当の増等により、公債費は元利償還額の増により、それぞれ増となっています。

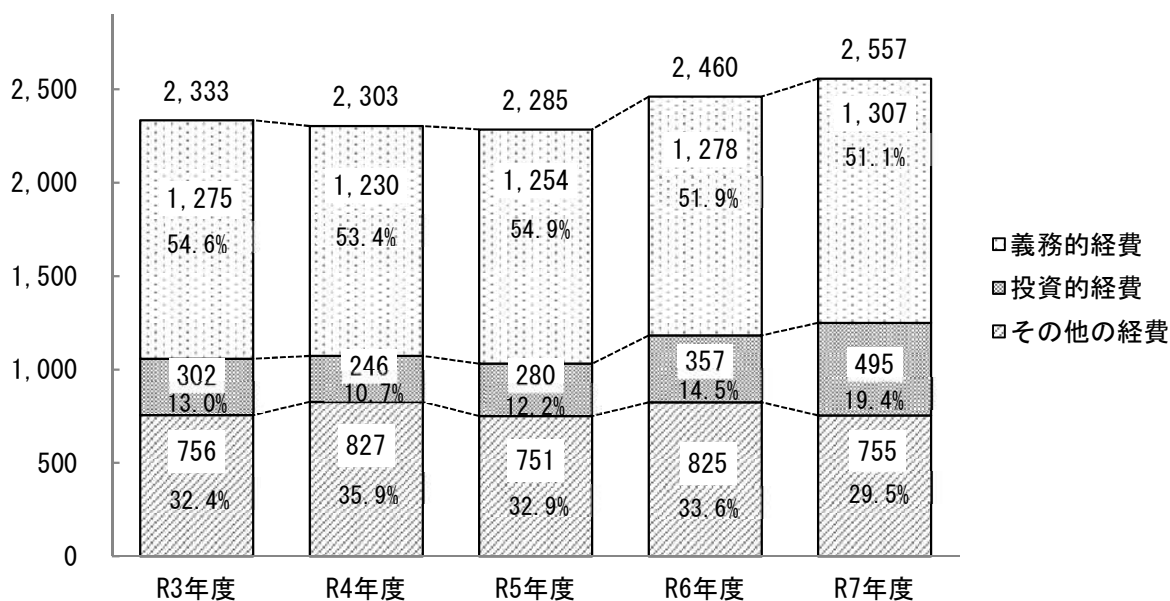
投資的経費は、手柄山平和公園再整備の進捗や消防指令システムの更新等により増となった一方で、その他の経費は、播磨臨海地域道路等整備基金や公共施設整備基金への積立金が減となったことなどにより、減となっています。

性質別歳出の推移(普通会計)

(単位: 千円)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7-R6増減額
義務的経費	127,483,615	122,996,225	125,395,524	127,831,986	130,703,222	2,871,236
投資的経費	30,227,944	24,593,935	27,985,752	35,690,091	49,512,543	13,822,452
その他の経費	75,615,451	82,722,505	75,140,667	82,460,146	75,513,208	△ 6,946,938
合 計	233,327,010	230,312,665	228,521,943	245,982,223	255,728,973	9,746,750

億円



(参考) 義務的経費の推移

(単位: 千円)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7-R6増減額
人件費	35,840,790	35,504,152	34,923,723	38,209,947	38,670,631	460,684
扶助費	69,673,171	64,268,949	68,148,882	69,424,339	71,492,260	2,067,921
公債費	21,969,654	23,223,124	22,322,919	20,197,700	20,540,331	342,631
合 計	127,483,615	122,996,225	125,395,524	127,831,986	130,703,222	2,871,236

(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てた社会保障施策

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 7,720 百万円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 109,754 百万円 (うち一般財源 49,788 百万円)

一般会計ベース

(単位:百万円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県支出金	市債	その他	一般財源
社会福祉事業	90,824	53,204	135	2,007	35,478
地域福祉	9,515	1,900		140	7,475
自立支援など障害者福祉	20,885	13,536	75	648	6,626
養護老人ホームなど高齢者福祉	2,685	736	11	410	1,528
保育所、医療助成など児童福祉	41,692	25,641	49	809	15,193
生活保護	16,047	11,391			4,656
保険事業(特別会計繰出金)	14,556	3,991			10,565
国民健康保険事業繰出金	5,129	2,280			2,849
介護保険事業繰出金	7,424	448			6,976
後期高齢者医療事業繰出金	2,003	1,263			740
保健衛生事業	4,374	343	32	254	3,745
救急医療など医療提供体制確保	1,901	42	32	243	1,584
予防接種・健診など疾病予防対策	2,473	301		11	2,161
合計	109,754	57,538	167	2,261	49,788

(参考) 森林環境譲与税を活用した取組事業

【歳入】 森林環境譲与税 122,790 千円

(単位:千円)

事業名	歳出 決算額	歳入 森林環境譲与税	事業概要
林地台帳事業	2,275	2,275	林地台帳システムの経費
条件不利地間伐等推進事業	28,248	28,248	奥地等の条件不利地の森林における間伐の支援
循環型林業推進事業 (木材活用推進)	4,761	4,761	間伐材の搬出に係る支援
森林整備推進事業	3,157	3,157	搬出間伐・作業道開設に係る支援
循環型林業推進事業 (市有林整備)	5,900	5,900	市有林における主伐の実施及び主伐材を利用した木製品の製作
循環型林業推進事業 (再造林推進事業)	9,927	9,927	私有林における主伐・再造林に係る支援
環境対策育林事業 (森林作業道機能強化)	4,007	4,007	壊れにくい作業道の整備に係る支援
森林保全事業 (集落周辺森林整備)	43,945	43,945	集落に近接する未整備森林における間伐等の森林整備
森林保全事業 (バッファゾーン整備事業)	4,950	4,950	野生動物と人との生活空間の棲み分けのための緩衝帯の整備
森林保全事業 (公共インフラ施設周辺森林整備事業)	712	712	公共インフラ施設周辺の森林で自治会が実施する危険木伐採等に係る支援
森林保全事業 (市民参加型森林整備事業)	1,348	1,348	地域住民(自治会等)が実施する小規模な森林整備に係る支援
人材確保・育成支援事業	1,233	1,233	人材確保・育成等に係る支援
森林環境整備基金積立金	12,327	12,327	将来の森林整備及び木材活用のための基金の積立
合計	122,790	122,790	

8 財政健全化指標

【健全化判断比率】

(単位: %)

項 目	R7 年度	R6 年度	R5 年度	説明・算式
実質赤字比率	— (△4.18)	— (△4.51)	— (△4.25)	一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字額の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$ 早期健全化基準＝11.25、財政再生基準＝20.00 ※実質赤字がないため数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示
連結 実質赤字比率	— (△16.22)	— (△15.80)	— (△21.16)	全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$ 早期健全化基準＝16.25、財政再生基準＝30.00 ※実質赤字がないため数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示
実質公債費比率	2.9 (1.7)	3.7 (3.7)	3.5 (3.4)	全会計に一部事務組合等を加えた会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3年度間の平均) $\frac{(\text{市債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$
中核市平均(注1)	—	5.2	5.2	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 早期健全化基準＝25.0、財政再生基準＝35.0 ※()内は単年度の指数
将来負担比率	— (△2.0)	3.3	9.6	第三セクター等を含む会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
中核市平均(注2)	—	16.6	17.1	将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋市債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額) $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{市債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$ 早期健全化基準＝350.0 ※将来負担比率は数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示

(注1) 実質公債費比率の中核市平均値は地方財政白書資料編より 令和7年度は国において集計中

(注2) 将来負担比率の中核市平均値は財政状況資料集より 令和7年度は国において集計中

【資金不足比率】

(単位: %)

項 目	R7 年度	R6 年度	R5 年度	説明・算式
資金不足比率	—	—	—	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率
【法適用企業】				$\frac{\text{資金の不足額} - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
水道事業	(△97.4)	(△100.8)	(△99.9)	
下水道事業	(△21.3)	(△18.9)	(△19.7)	
【法非適用企業】				経営健全化基準＝20.0
卸売市場事業	(△158.4)	(△265.7)	(△365.8)	※対象会計は資金不足がないためすべて数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示

【参考・財政分析指標】

(単位: %)

項 目	R7 年度	R6 年度	R5 年度	説明・算式
財政力指数	0.849 (0.847)	0.852 (0.849)	0.851 (0.852)	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
中核市平均	—	0.76	0.76	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年度間の平均値}$
				※()内は単年度の指数
経常収支比率	87.1	88.1	87.7	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合。経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
中核市平均	—	93.2	93.0	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
実質収支比率	4.2	4.5	4.3	実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
中核市平均	—	4.3	4.4	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$

(注) 中核市平均値は地方財政白書資料編より 令和7年度は国において集計中